

滋賀県の先行事例から学べる

# テレワーク読本

SHIGA TELEWORK BOOK

令和4年度版

中小企業  
向け



先行企業8社の  
ワンポイント  
アドバイスつき



中小企業  
テレワーク  
はじめの一步



## 参考リンク集

厚生労働省(働き方・休み方改善ポータルサイト)

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/>



テレワーク相談センター(厚生労働省委託事業)

<https://telework.mhlw.go.jp/info/map/>



テレワークモデル就業規則～作成の手引き～(厚生労働省)

<https://telework.mhlw.go.jp/info/pdf/teleworkmodel.pdf>



滋賀労働局(働き方改革ページ)

[https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/hourei\\_seido\\_tetsuzuki/hatarkikata-kaikaku.html](https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/hatarkikata-kaikaku.html)



滋賀県中小企業団体中央会

<https://chuokai-shiga.or.jp/>



## 【令和4年度事業総括】

令和4年度は、本事業を通じてテレワーク導入をめざす県内事業者8社のモデル支援を実施しました。支援においては、感染症対策としての「テレワーク」という視点に加えて、中小企業のデジタル化・DX化を通じた働き方改革の推進をめざした「テレワーク」に焦点をあて、中小企業診断士やIT専門家、社会保険労務士による課題解決に向けた提案やアドバイスを実施しました。また、お試しテレワークを希望される事業者に対しては、試用用パソコン等の機器を貸与し、テレワークの利便性や柔軟な働き方の可能性を体験いただきました。

「テレワーク」は、従前の働き方を棚卸しして、デジタルツールやシステムを取り入れて業務を効率化し、生産性の向上や人材確保の可能性を広げる、持続可能な企業経営の「入り口」として捉えることができます。滋賀県中小企業団体中央会は、本事業を通じて得られたノウハウを活かして、中小企業組合や県内企業の働き方改革の推進とともに、企業経営のデジタル化を支援して参ります。

中小企業テレワーク『はじめの一步』支援事業

滋賀県の先行事例から学べる テレワーク読本 令和4年度版

【発行元】

滋賀県中小企業団体中央会 〒520-0806 滋賀県大津市打出浜2番1号 コラボしが21 5階  
TEL.077-511-1430

【2023年2月発行】



ネットワークで中小企業をサポート

滋賀県中小企業団体中央会

# 中小企業の皆さま、「テレワーク」していますか？ 滋賀県中央会はテレワークを推進する企業を応援しています！



## はじめに

滋賀県中小企業団体中央会では、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現し、すべての人々が健康で安心して生き活きと働くことができるよう、また企業側にも様々なプラス効果がある取り組みとして「働き方改革」を推進しています。

本冊子では「働き方改革」の推進手段のひとつであるICT(情報通信技術)を活用した場所や時間にとられない柔軟な働き方「テレワーク」について、滋賀県下のテレワーク導入事例をわかりやすくご紹介いたします。

「テレワーク」のはじめの第一歩を踏み出す中小企業の皆さまを応援したいという思いで作成しました。本冊子を貴社の「働き方改革」にお役立ていただけますと幸いです。

## 滋賀県中小企業団体中央会とは

組合をはじめとする中小企業団体を支援する専門機関です。

中小企業団体中央会は、都道府県ごとに1つの中央会と、それぞれの中央会をとりまとめる全国中小企業団体中央会があり、滋賀県中小企業団体中央会(以下『中央会』)は、あらゆる業種・業界を網羅する県域の経済団体として、中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律により昭和30年に設立された公益性の高い特別法人です。

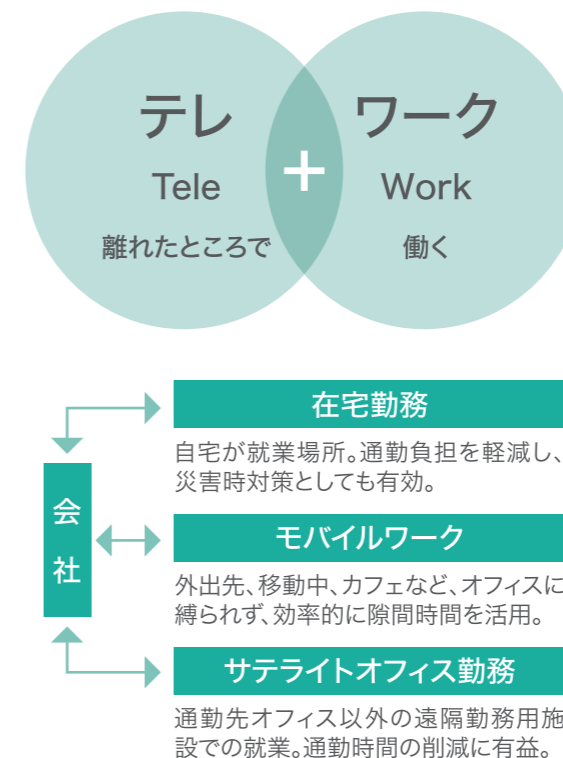
### 中央会の役割

中央会の主な目的は、中小企業の組織化を推進し、その強固な連携による共同事業を推進することによって、中小企業の振興発展を図っていくことにあります。中央会では、組合をはじめとする中小企業団体を支援する専門機関として、国や県からの助成を受け、行政機関や地域の大学、報道機関などの中央会が有するソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を活用して、組合の設立から事業運営、組織管理の指導、任意グループなどの中小企業組織の形成支援に積極的に取り組んでいます。

## テレワークとは

インターネットなどのICT(情報通信技術)の利用により、本来勤務する場所から離れ、時間や場所を有効活用できる柔軟な働き方を「テレワーク」と言います。こうした勤務スタイルは「育児や介護による離職防止」「遠隔地の優秀人材の雇用」「災害時の事業継続」など多くのメリットをもたらします。

「テレワーク」には『在宅勤務』『モバイルワーク』『サテライトオフィス勤務』3つの形態があり、いずれも所属するオフィスから離れて仕事をするため、労働時間の管理方法など企業にあったルールづくりが重要です。



## INDEX

▶ はじめに／滋賀県中央会とは	1
▶ テレワークとは	2
▶ テレワーク導入の効果	3
▶ 経営課題をテレワークで解決	4
▶ テレワーク市場動向(データ編)	5
▶ テレワーク導入の流れ	6
▶ テレワーク導入事例	
① 株式会社スナッツフーズ	7
② 株式会社古川与助商店	9
③ 株式会社アズマ	11
④ 株式会社矢島製作所	13
⑤ 株式会社オースギ	15
⑥ 山分物産株式会社	17
⑦ 山科精器株式会社	19
⑧ 大塚産業マテリアル株式会社	21
▶ 参考リンク	裏表紙

## テレワーク導入による主な効果

従業員のワーク・ライフ・バランスの実現のほか、企業側、さらに社会にもメリットを生み出します。

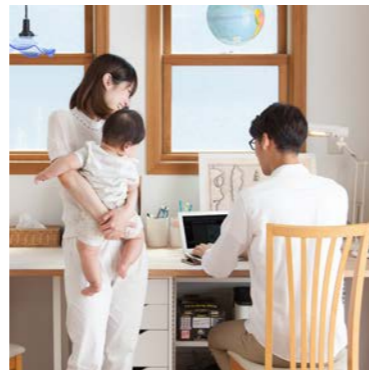
### 企業の メリット

- 経営の効率化を進行
- 生産性を改善し向上
- 優秀な人材確保と流出防止
- リスクマネジメント(災害対策)
- 柔軟なグローバル対応の実現



### 従業員の メリット

- ワーク・ライフ・バランスの向上
- 通勤時間削減による時間の有効活用
- 育児・介護中でも就業可能
- 日常業務の効率が向上
- 企業との関係性が向上



### 社会の メリット

- 労働力人口減少の緩和策
- 女性・高齢者・障がい者活躍機会
- 雇用機会の多様化
- 環境問題への対応
- ICTリテラシーのボトムアップ



#### Column

#### テレワークで人材確保の可能性を広げる

良質なテレワーク制度の導入・実施で、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果を上げた中小企業が増えています。厚生労働省の人材確保支援助成金(テレワークコース)等も導入の後押しとなっています。テレワークが基本の就労形態は、都市部からの優秀な人材、家庭の事情などで休職しスキルや経験を活かしていない人など、人材確保の可能性を広げます。



## 経営課題をテレワークで解決

テレワークを導入した企業では、事業運営面でのあらゆる効果が期待されます。

### 1 人材の確保・育成

従業員にとって働きやすい環境整備は、優秀な人材を確保し、その流出防止に役立ちます。その結果、従業員はキャリアの継続が可能になり、企業は離職を抑止することができるため、人材確保・育成のコスト低減に繋がります。

#### 導入効果

- キャリア継続に有効な在宅勤務という選択肢を提供できる
- 働きたいというモチベーションの維持・向上を図ることができる
- 休職などからの復帰後に個別事情に応じた多様な働き方ができる



### 2 業務プロセスの革新

テレワーク実施にあたり業務の洗い出しを行う中で、業務の切り分けや業務分担が明らかになります。その際に仕事のやり方を改めて見直すことで、省略可能な業務の特定や業務の進め方などが改善されます。

#### 導入効果

- 従業員の自立性が高まり、従業員間の業務上の役割も明確に
- 業務分担の見直しや工程の最適化が図れる
- ペーパーレス化やネットワーク上の情報共有により業務が効率化できる



### 3 事業運営コストの削減

テレワーク導入による通勤費や出張費の削減、オフィスのフリーアドレス化(固定の席を決めずに、自由に席を選ぶことができる制度)を採用した企業では、備品やオフィススペースを大幅削減しています。

#### 導入効果

- 営業拠点の統合や廃止、スペースを縮小
- 従業員の通勤費や出張費、冷暖房や照明等のオフィス環境費用を削減
- ペーパーレス化により、コピー機及び用紙の費用を削減



### 4 非常時の事業継続性の確保

自然災害や感染症の流行等が発生した場合でも、テレワークの活用によって事業の継続・早期再開が可能になります。BCP(事業継続計画)の策定・実現に関しては、非常時に速やかに対応できるようテレワークに慣れておくことが重要といえるでしょう。

### 5 企業内外の連携強化による事業競争力の向上

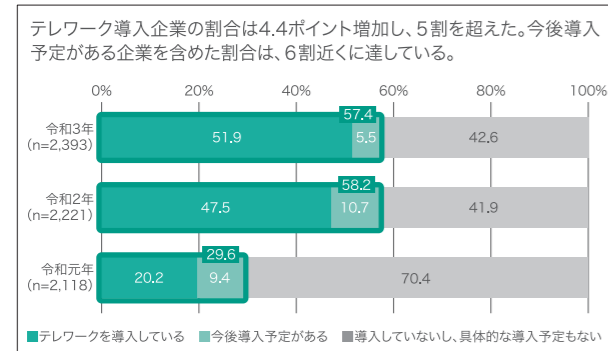
コミュニケーションツール、情報共有ツールの有効利用で社内外の連携やマーケティング力が強化されるという効果があります。情報共有ツールの活用等により意思決定の迅速化や業務の「見える化」が実現できます。

業務の課題解決、新たな付加価値も創出しています。

# 市場動向から見るテレワーク導入

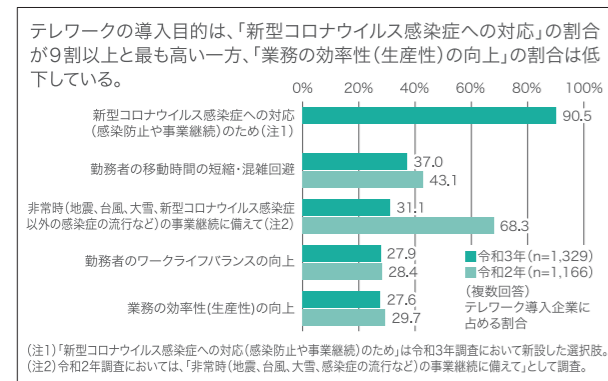
感染症拡大の予防へ、出勤抑制の手段として、大企業からテレワークが定着しつつあります。

## ●テレワークの導入状況



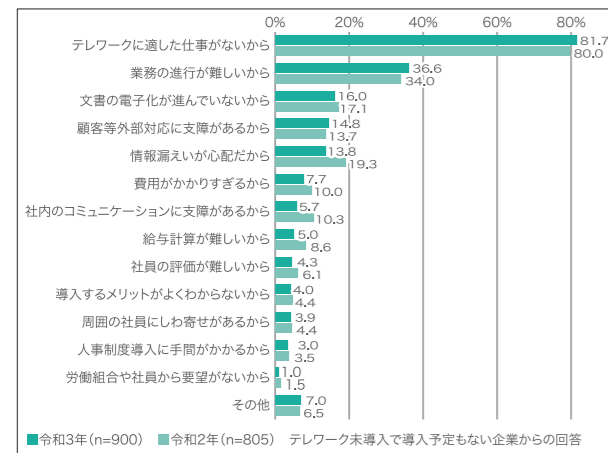
コロナ感染症予防対策が契機となり令和2年にはそれ以前と比較して倍以上に上昇。令和3年にもその傾向が維持されています。

## ●テレワークの導入目的



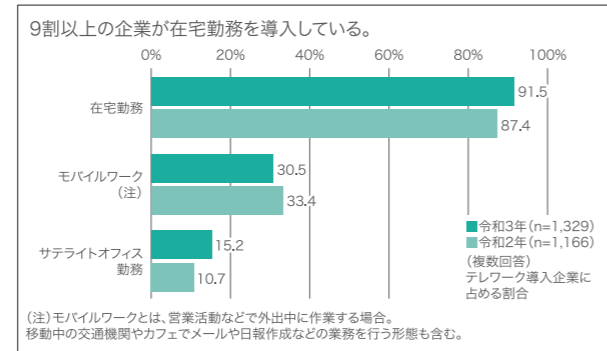
導入目的は「新型コロナ禍への対策」が特出しており、殆どがそうであったと言えるほど高い割合を占めています。

## ●テレワークを導入しない理由(複数回答)



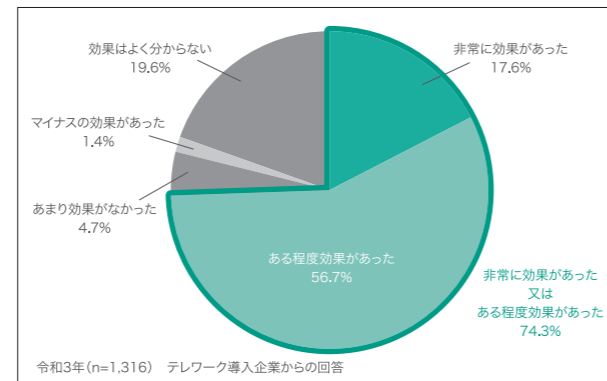
「テレワークに適した仕事がないから」が80%を超え前回調査同様高く、業種・業態により導入の壁があることが推察されます。

## ●テレワークの導入形態



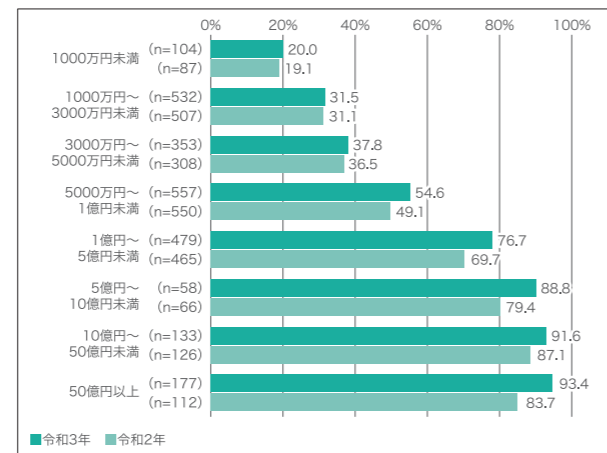
導入形態は「在宅勤務」が9割以上とテレワークのスタンダードな形態となったことを示しています。

## ●テレワークの効果



「非常に効果があった」「ある程度効果があった」を合わせると74.3%となり、導入企業では効果を実感しているようです。

## ●資本金規模別導入状況



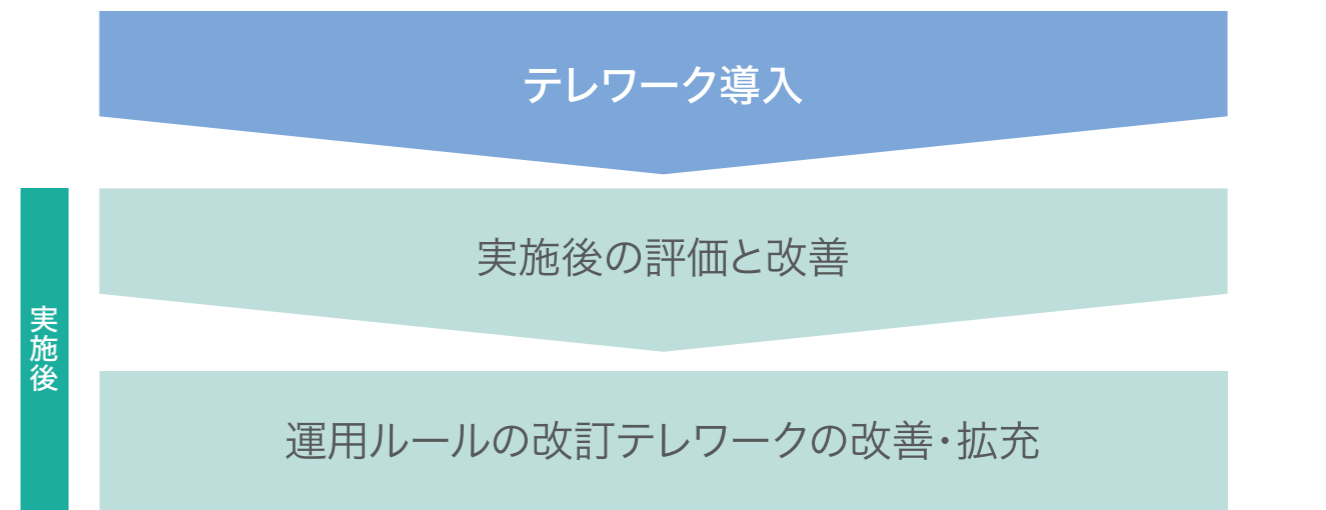
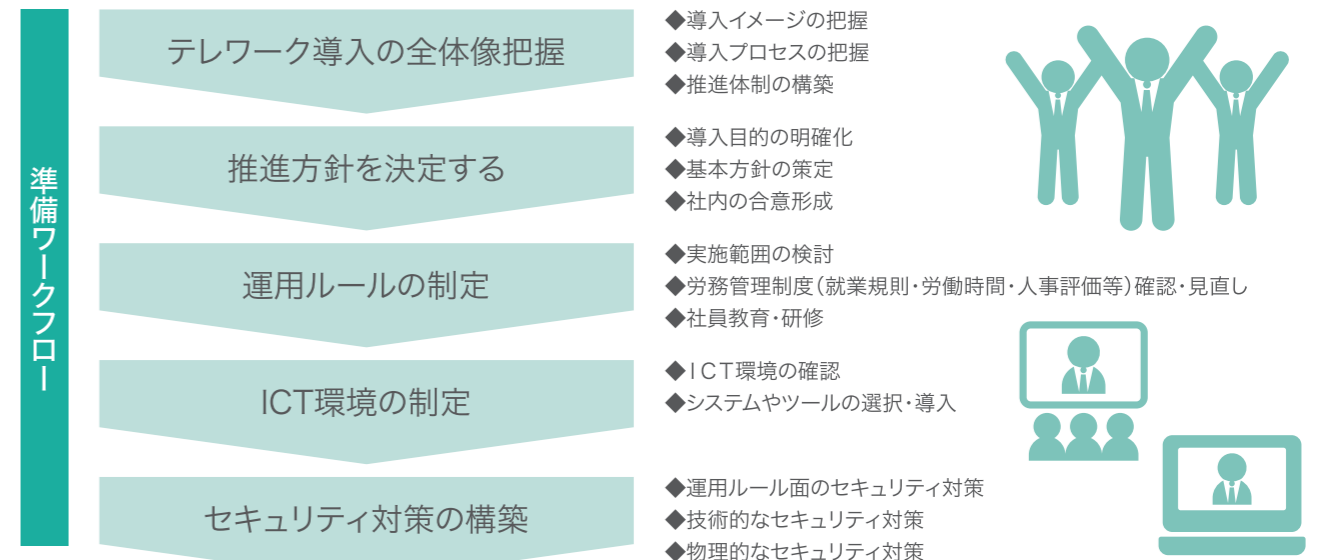
50億円以上の企業は最多で93.4%、1億円以上の企業は7割以上と資金規模が大きいほど高い導入傾向です。

# テレワーク導入の流れ

テレワーク導入に向けては「人事・労務」「ICT」「実施」の観点を意識した準備が必要となります。

- 「人事・労務」: テレワーク実施者が適切な労働環境で働けるようルールを整備します。
- 「ICT」: 勤務場所を離れても快適に働けるようICTのシステムやツールを選択し導入します。
- 「実施」: 体制や企業内理解を得る方法、導入後に安定普及させていくため評価・改善します。

## ■テレワーク導入プロセス(概要)



## One Point

### 【導入ワンポイント】テレワーク推進体制の構築

企業内で早い段階からテレワーク導入の目的を共有し関心と協力得ることが成功の鍵となります。

- ◆実施結果での課題・効果の把握
- ◆対象範囲・運用ルール・ICT環境見直し等の検討



株式会社スナッツフーズ

- 本社所在地：野洲市南桜1831-2
- 代表者名：代表取締役 原田 裕次郎
- 創業：2009年 ■ 従業員数：14名
- ホームページURL：https://www.snats-foods.com/

冷凍クレープ・ポップコーンの製造、販売・FC展開を行っています。業務用の商品としては、テーマパーク・映画館・エンターテインメント関連・外食向けにバルク商品や半製品。小売用の商品としては、こだわりスーパー、量販店、コンビニ向けなどに冷凍クレープ、ポップコーンの製造をしております。全ての商品が安心・安全の自社・国内製造です。キッチンカーによるイベント出店では関西No.1の実績があります。

在宅勤務

モバイルワーク

## これから期待される成長期に向けて テレワークの基盤を構築



代表取締役 原田 裕次郎 様

冷凍クレープ・ポップコーンの製造、販売・FC展開を行う株式会社スナッツフーズでは、営業業務などモバイルワークを一部導入、多様性のある働き方改革をめざし、テレワークも含めた仕事のしやすい環境づくりに取り組んでおられます。代表取締役の原田裕次郎社長に今後のビジョンについてお聞きしました。

### 多様性ある働き方改革のひとつとして モバイルワークを導入

製造業の要はものづくりです。弊社の主力商品であるクレープの製造工程のうち半分は自動化、半分は人の手で行っており、それを担うのがパートの従業員で大切な戦力となっています。しかし、野洲市東端、湖南市との市境という土地柄、通勤が不便なこともあり、人材確保は常に重要な課題となっております。事業継続のためには従業員の離職防止と人材確保への取り組みは必須であり、多様性をテーマとする働き方改革を推進しています。テレワークもその手段のひとつとして、以前から私と営業部の業務の一部にモバイルワークを導入しました。キッチンカーによる移動販売やイベント出店での空き時間に



ノートPCでメールチェックやインターネットでの調べもの、製造管理書類作成、Zoomを使った打ち合わせなどをしています。出張の宿泊先や自宅、移動中など、いつでもどこでも作業ができるので、取引先への早いレスポンスも可能になり、タイムリーに仕事を進めることができている。今回、滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめの一歩』支援事業」でITコーディネーターから、現状のモバイルワークについてさまざまなアドバイスをいただきました。通信は個人のテザリングを利用していますが、モバイルWi-Fiを推奨いただき試用したところ、快適に作業できることを実感しました。また、社内のシステムにアクセスしてデータを共有できる方法なども提案いただきました。

### 働き方を選択できる 自社ならではのテレワーク構想

今は営業部のモバイルワークの自由度をさらに充実させるための環境整備を検討しながら、別部門のテレワーク導入に向けて業務の棚卸しを行なっています。「製造部門のテレワークはできない」という先入観を取り払い、社内ではできないこと、社外でもできることを意識して業務を見直す新たなひらめきやアイデアが生まれてきます。パソコンを使ったテレワークでなくても、自社ならではの業務の切り分けを行うことで、例えば、包装材のシール貼りなど、食品に直接触れない作業で、衛生面を担保すれば、自宅でも作業できます。パート従業員は子育て世代が多く、学校行事などでフルタイムでは入れない、子どもの急な病気で欠勤するなど出勤できない日やシフトに入れない日でも、自宅での隙間時間や子どもの就寝後の時間などを活用して、できる時間にできる量だけ、あるいは希望があれば完全テレワークの日を設定するなど、フレキシブルな働き方を選択できるようになります。また出産や育児、介護などで出社することができない状況の時でも、できる範囲でテレワークしてもらうことで仕事を継続できます。商品企画や開発、レシピの考案、広報物のデ

### 導入ポイント

- ・外出先での空き時間活用にモバイルワークを導入
- ・業務を棚卸し、パソコンは使わないテレワークを構想
- ・今後の事業拡大に向けたテレワークのノウハウ獲得、環境の整備



ザインなど、自宅でもできることはテレワークを導入し、会社での勤務時間はものづくりに専念することで生産性の向上にもつながると考えています。

### 製造現場でも、テレワークでも 働きやすい環境整備を

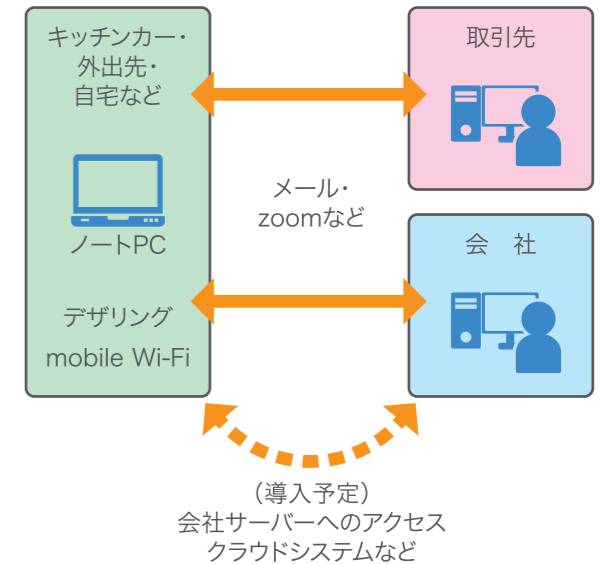
業務効率化のため、現状では自社で対応している発送業務の外部委託を準備中です。外部の倉庫・宅配業者と連携することで、営業担当者が受注内容をエクセルデータにまとめて送信すると、委託業者による発送業務が実施されるシステムで、社内でもモバイルワークでも発送手配が可能になります。このほか、コロナ禍を機に社屋入口にスマートロックを設置し、ドアの解錠・施錠は遠隔操作で行い納品物・出荷物の置き場所を作り、指定納入業者や宅配の受取、出荷時などの立会いを無くすことにより、作業の手を止めない仕組みを作りました。トラブルのあった場合はカメラ録画で確認できます。スマートフォンをキーにし、解施錠の履歴も残るのでセキュリティ面も安心です。コロナの影響が落ち着き始め、売上也コロナ前を超えるようになってきました。来期以降、弊社にとっての成長期が訪れると予測しています。事業の拡大に伴い、関東の営業拠点や第二工場の開設、営業担当者は雇用ではなく、成功報酬型の契約制でのフリーランスの営業マンのスポット採用を想定しています。そうなった場合、直接会えない人とのコミュニケーション手段として、必然的にテレワークのノウハウや経験は必要になってく

るはず。社内ルールの策定、環境整備、セキュリティ対策、テレワーク時の就業規定などテレワークの基盤をしっかりと構築しておきたいと考えています。製造現場においても、テレワークでも、多様性のある働きやすい環境づくりをこれからも続けていきます。

### 託児所、テレワークの活用、 女性が継続的に働ける会社をめざして

子育て世代の女性パート従業員が多数活躍していますが、保育園が見つからない、ご実家の協力を得るのが難しいなどの理由で、働きたいけれども働くことを諦めているという方もおられるかもしれません。そんな女性が安心して働けるように、社内に託児所の開設を検討しています。テレワークも活用しながら、お子さんの成長やライフステージに合わせた働き方を選択し、継続的に勤務できるような会社をめざしています。

### テレワーク業務の流れ



### テレワーク「はじめの一歩」ワンポイントアドバイス

必要に応じて段階的にテレワークを整備するのもおすすめ  
時間を有効活用できるようになり、取引先にも素早いレスポンスができるのは営業担当として非常に大きなメリットです。今後、社内システムへのアクセスやクラウドなどでデータ共有できるようになれば、さらに利便性が高まると期待しています。テレワーク体制を整えるのは大変かもしれませんが、まずは一部導入し、必要に応じて段階的に整備を進めていくのもよいのではないのでしょうか。



株式会社スナッツフーズ  
営業部長 瀧澤 哲也 様

■ 本社所在地：大津市桐生三丁目12番1号  
■ 代表者名：代表取締役 河村 朱美  
■ 創業：1935年 ■ 従業員数：4名  
■ ホームページURL：http://yosukeshiga.com/

昭和初期より西陣織に使われる金銀糸を製造。その製造工程でのフィルムを細かくカットする技術に応用し、和紙や不織布などを細いテープ状に切り、巻き取るスリッター加工のほか、和紙糸や和紙生地を生産しています。和紙糸で作ったジャケットやブラウス、ボディタオルなどの製品開発も手がけることで、伝統を守りながら、可能な技術を追求め、新しい挑戦を続けています。



テレワーク  
活用企業  
インタビュー  
02

## 働き方改革、会社の事業力強化、 製造業としてできる限りの挑戦を



代表取締役 河村 朱美 様

西陣織の金銀糸の加工技術を応用し、スリッター事業を中心に和紙製品の製造などを手がける株式会社古川与助商店では、作業の効率化、働き方改革の推進に向けて、IT化、モバイルワークの導入を計画しておられます。「製造業としてできる限りの挑戦をしたい」という代表取締役の河村朱美社長に導入への構想をお聞きしました。

いました。製品の品質保持、均一化、また将来の技術の継承を見据え、作業員全員で共有できる情報として残すため、10年ほど前から、某繊維会社研究室OBの方にご協力いただき、機械の設定などテンションに関わる工程を数値化し記録しています。優良なデータを抽出して紙でファイリングしていますが、大量のファイルから、必要なデータを探すのにかなりの時間がかかっています。紙に記録しているデータをデジタル化すれば、ファイルから探す手間と時間の大幅短縮ができ、またテレワークでデータを参照しながら翌日作業のシミュレーションをすることもできます。紙のデータをデジタル化するには時間を要しますが、効率化、データ活用によるメリットを考えるとデジタル化は必須です。ほかにも、機械の刃の交換時期の管理にも活用を検討しています。1台の機械に対し4~5種類のサイズの刃があります。機械は5台あるので、煩雑な管理業務をデジタル化したいと考えています。

### テレワークで営業アプローチ、 ビジネスチャンスを生み出す

従業員が4名の弊社では専任の営業担当者はいません。インターネットで検索して、気になる会社があれば、問い合わせフォームやメールで「こんな仕事をしています」というメッセージを送信してもらっています。使い道がなく処分するしかない素材を倉庫で眠らせている会社もあるでしょう。そうした素材を細かく切って糸にすることで、全く新しい商品が生まれ、新分野に進出できたという事例もあります。従業員には日頃から「これを切ったら何かを作り出せるのでは？」ということを意識して見つけて欲しいと伝えています。弊社を知っていただき、「切ることで新しい価値が創造できます」という営業を積極的に行っていきたいと思っています。テレワークの導入で、こうしたメールによる営業アプローチを自宅や出先からでもできますし、製造現場のIT化が実現すれば作業時間の短縮分をテレワークに充てることも可能です。メッセージの定型文を作り、1日2件ずつでも毎日どこかの会社にメール発信でき

### 品質保持に重要な作業記録を デジタル化して時短をめざす

ITやモバイルワークは、弊社には関係ないと思っていましたが、製造業としてできる限りの挑戦をしたいという希望もあり滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめの一歩』支援事業」を受けました。専門家の方々による具体的なアドバイスは「こういうこともできるんだ!」という発見のきっかけになりました。最初にデジタル化するのは、製造現場での作業記録のデータ管理です。スリッター加工では、巻き取りのテンション(糸を張る強弱のバランス)が非常に重要です。材料の特性や天気、湿度による微調整を昔の職人は指の感覚で調整して



### 導入ポイント

- ・スリッター加工の記録をデジタル化して時短、作業効率アップ
- ・テレワークによるメール送信で営業アプローチ
- ・PC環境の整備、就業規則、セキュリティ対策などの検討



れば、年間で相当数の営業になります。ビジネスチャンスを実に創出し、異業種の会社とつながる機会も広がると期待しています。

### PC環境の整備が課題、 働き方の選択肢を

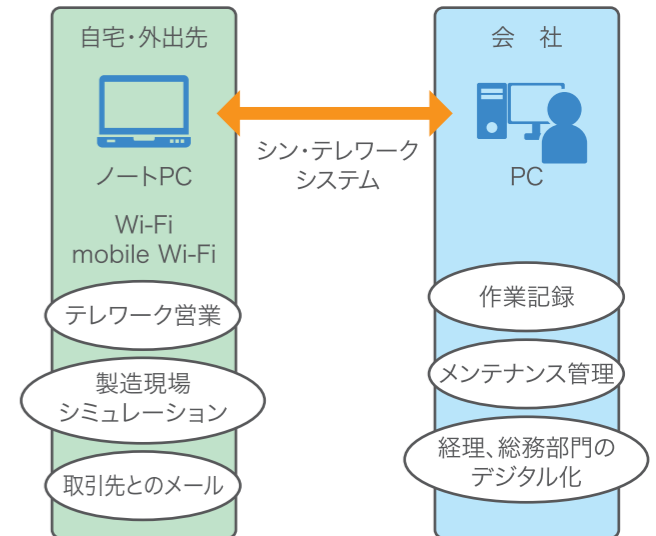
製造現場のIT化、テレワーク導入に向けては、事務所のPCが古いこともあり、まずは買い替えと製造現場にもPCの導入が課題です。今回の事業でノートPCを貸与いただき、まずは社長の私からシン・テレワークシステムを活用したテレワークを体験しました。どこからでもメール対応ができ、社外から会社のPCにアクセスして遠隔操作ができるのはとても便利です。これまでは休日でも取引先から連絡があると出社しなければならませんでした。自宅やカフェなどでゆっくりとメール返信ができ、気持ちに余裕ができるので、イメージが膨らみ、多様なアイデアも湧いてきます。従業員にもテレワーク構想を伝え、シン・テレワークシステムを体験してもらいました。これならできそうだという意見が多く、期待が高まっています。今後、従業員の家庭環境や介護などで勤務が難しいという状況も想定され、そんな時にテレワークという働き方の選択肢を導入することは離職防止に繋がるでしょう。テレワークによる営業では、受注獲得に対してインセンティブを導入し、人事考課にも反映するなど、意欲向上につながる体制も考えています。導入に向けて、PC購入に活用

できる補助金の申請、就業規則、セキュリティ対策などの検討を進め、導入後は給与計算、伝票類、顧客管理、勤怠管理などにもデジタル化を進め、働き方改革、そして会社の事業力強化にも必ず貢献できると確信しています。

### Wワークで視野を広げ 人として豊かな経験を

IT化、テレワーク導入で空いた時間を月に1度でもよいのでダブルワークできる体制を作るというのが、最終的な目標です。他の職場での体験で、視野やいろんなアイデアも広がるでしょう。そうした経験を紐づけて自分ならではの発想ができれば仕事や人生のあらゆる場面で必ず役立つと思います。今ある環境に感謝できるようにもなるでしょう。自分で無形の財産を形成し、人として豊かな経験を積んでもらいたいと考えています。

### IT化、テレワーク構想



### テレワーク「はじめの一歩」ワンポイントアドバイス

「できるかも」という気づきをはじめの一歩になります

製造業では、ITやテレワークは無縁だと思っておられる方が多いと思います。専門家の方とお話することで「こんなこともできるかも」「あの課題を解決できるかも」という気づき生まれます。そこからそれぞれの会社での展開も考えられるでしょう。今まで移動時間と交通費を使っていた営業活動もPCでチャンスメイクをすることも可能です。製造業にもいろんな活用アイデアがあります。まずはできることへの気づきをはじめの一歩になります。



株式会社古川与助商店  
代表取締役 河村 朱美 様



株式会社 アズマ

- 本社所在地：大津市伊香立向在地町24番地
- 事業本部：大津市真野二丁目15番17号
- 代表者名：代表取締役 東 弘幸
- 創業：1961年 ■ 従業員数：18名
- ホームページURL：http://www.azmer.co.jp/

県内の道路維持修繕工事、橋梁補修工事など地域社会の安全に貢献して参りました。資材販売業務では琵琶湖の環境保全を考え、環境にやさしい資材を取扱っています。社員教育に特に力を入れ、資格取得や外部講習会への参加などを支援し、社員一人ひとりのスキルアップをめざしているほか、女性の働きやすい職場づくりをめざしています。

在宅勤務

モバイルワーク

## 建設現場の生産性向上、業務効率化 柔軟な働き方の選択肢増加にも期待



代表取締役 東 弘幸 様

地元の建設業として県内の道路維持修繕工事、橋梁補修工事などのほか、資材販売業務などを行う株式会社アズマでは、現在、一部の業務で実施しているテレワークをさらに充実させ、DX推進も含めた業務効率化に向けて準備を進めておられます。代表取締役の東弘幸様にお話を伺いました。

### テレワークの必要性を感じはじめの一歩を踏み出す

日頃から取引している大手の建設会社とのやりとりや現場業務において、テレワークやデジタルツールの活用は標準化されており、弊社も以前からテレワークの必要性は感じていました。そこで、ある「DX」をテーマにした講習を受講したところ、今後、情報の通信量はさらに増加し、また少子化による生産労働人口減少に対して作業効率を向上させるためにもDX化は欠かせないとのこと。さらに「建設生産プロセスにおいてICT等を活用し、建設現場の生産性を2025年度までに2割向上させる」という国土交通省のプロジェクトもあり、我々のような中小企業



がどのように対応すればよいのかという危機感と問題意識をもっていました。一方で、テレワークがうまく活用できれば、業務改善につながるのではないかと漠然とした思いもあったのですが、弊社でどのように活用できるのか、何から進めればよいのか、導入に向けて推進できる人材がいなくても障壁となり、具体化することができませんでした。そんな時に滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめの一歩』支援事業」を知り、活用することに。テレワーク導入へ必要なステップ、事例紹介などをいただき、何ができるか、どんな業務に対応できるのかを考える機会となりました。社会保険労務士に就業規則の整備のためのアドバイスや情報提供いただき、ITコーディネーターには社員一人1台導入予定のスマートフォンのセキュリティや管理方法、注意すべき点などについて、詳細にご指導いただきました。

### リモート会議、クラウド活用のデータ共有などモバイルワークはすでにスタート

テレワーク=在宅ワークという先入観がありましたが、現在、社員主導で進めているいくつかの業務の中で「モバイルワークも、テレワークのひとつです」と助言いただいたことは貴重な気づきでした。取引先や協力業者とのリモート会議、クラウド上で図面を共有したり、施工管理書類を作成したりといった業務はすでにスタートしています。現場監督がノートPCを携帯し、現場での空き時間にメールチェックや事務作業を行えるようになったことで、これまで帰社してから行っていた業務が軽減され残業時間が激減しました。ほかにも作業記録として、毎日現場の写真を撮影しているのですが、3か所ほどの現場が同時進行していて、それぞれ1日10~100点超の写真の管理と整理をしなくてはなりません。従来は現場で撮影した写真をSDカードに保存し、事務所の担当者に届けていました。現在は、各建設現場の事務所からモバイルWi-Fiを使い、デジカメで撮影したデータをノートPCから随時クラウドにアップ、それらを事務担当者が「KSデー

### 導入ポイント

- ・自社にふさわしいテレワーク導入を考えるため講習や支援事業を活用
- ・社員主導でリモート会議、クラウドでのデータ共有などテレワークを実施
- ・一人1台の社用スマートフォンを2023年度中に導入予定



タバンク」という建設業向けのデータ管理サービスを活用してすぐに写真の整理を行っています。こうしたことで作業の効率化だけでなく「この箇所の撮影を忘れている」というようなチェックもしやすくなり、管理の精度も向上しました。

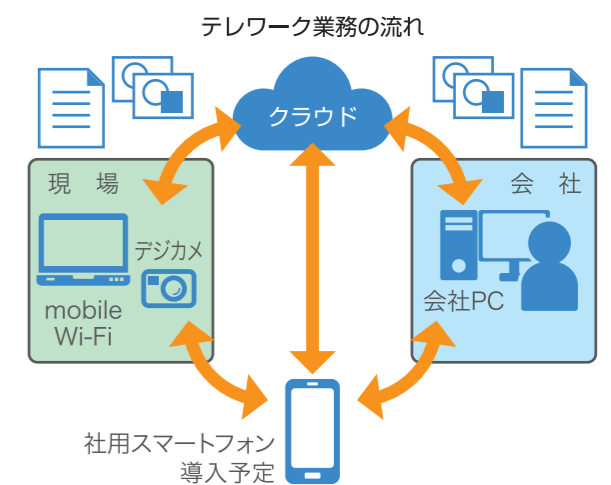
### 社用スマートフォンの導入で業務効率化とコミュニケーションを円滑に

テレワーク推進に向けて、まずは社員一人1台のスマートフォンを導入します。課題となっているセキュリティ対策、使用アプリの選定、運用のルールを整備し、2023年度中には実施したいと考えています。業務連絡やスケジュール管理、データ共有からスタートし、社員からの意見やアドバイスも反映しながら、徐々に拡張していくつもりです。今は毎朝、本社・事業本部・各現場での朝礼で業務報告やその日のスケジュール確認などを行っています。それらの情報共有は、今後スマートフォンで行えるようになるのですが、やはり社員同士が顔を合わせるの大切なので、導入後も朝礼は継続します。各拠点をオンラインで結ぶこともできるようになりますし、実際に会うことも並行しつつ、デジタルツールを使って、よりコミュニケーションを深めることができればと思っています。弊社では、建設業における女性の活躍を促進しており、女性の働きやすい職場環境づくりをめざしています。今後DX化によって、写真データ管理だけでなく、技術職としての業務も増加するでしょう。そうしたことで付加価

値が上がリ、賃金の向上にもつながります。また、女性は結婚や出産、介護、家庭の事情など、フルタイムで働くことが難しい状況になることもありますが、テレワークを活用することで、継続して働くことができます。女性はもちろん、すべての社員にとって、テレワークで柔軟な働き方の選択肢が増えると思います。

### 女性社員のスキルアップをサポートし働く可能性をさらに広げる

建設業で働く女性の可能性をさらに広げられるよう、女性技術者の育成、スキルアップをサポートしています。テレワーク業務においても多大な力を発揮している女性事務担当者も、コンクリート診断士の資格を取得していたり、ドローンを操縦するなど現場でも活躍しています。結婚、出産後もライフスタイルに合わせて勤務し、さらに活躍の場を増やしていくためにも、必ずテレワークは有効な手段になるでしょう。



### テレワーク「はじめの一歩」ワンポイントアドバイス

#### 自社でできること、活用できる業務から考えてみる

一歩を踏み出す前に、まずは情報を得て、自社に何ができるのか、どんな業務に活用できるかを考えてみてください。セミナー受講、支援事業の活用、関連機関などに相談する、他社の事例を参考にするのもよいと思います。そこから理想とするテレワークのイメージ、実現するための課題なども明確になり、進むべき道が見えてくるでしょう。社員や取引先との会話の中からアイデアやヒントが見つかることもあります。



代表取締役 東 弘幸 様



## 株式会社矢島製作所

在宅勤務

モバイルワーク

- 本社所在地：草津市上寺町200-5
- 代表者名：代表取締役 矢島 育郎
- 創業：1960年 ■ 従業員数：65名
- ホームページURL：http://www.yajima-works.co.jp/

自動車用機構部品をメインに超精密な小型プラスチック部品を製作しています。お客様からの依頼を受け、金型設計・製作、試作・検証、成型・加工まで、これまで培ったノウハウと固有技術で一貫したモノづくりを手がけております。大手企業様との取引も多く、自動車の内部には弊社の製作部品が多く使用されています。



代表取締役 矢島 育郎 様

# セキュリティ対策の徹底が社員一人ひとりを守ることになる

自動車を除で支える小型プラスチック部品などを製作する株式会社矢島製作所では、日々の業務の中で取り扱うITや情報のセキュリティ対策推進を検討されており、今回の支援では内部向け情報リテラシー研修用の資料を作成しました。社内教育の必要性、今後の展開について代表取締役の矢島育郎様にお聞きしました。

## 日常業務においても欠かせないセキュリティの社内教育を

「製造業は機械を動かしてモノづくりをする、テレワークは…」と考えていました。しかし、同居家族のコロナ陽性時にwebミーティングやVPNでの社内システムアクセスで半月の間仕事をした経験から、テレワークの利便性を感じるようになりました。「生産設備を動かすことが仕事」という、これまでの固定概念にとらわれることなく「ICT(情報通信技術)を活用し、遠隔地や他工場などでも時間や場所に左右されずに、情報収集・意思決定を円



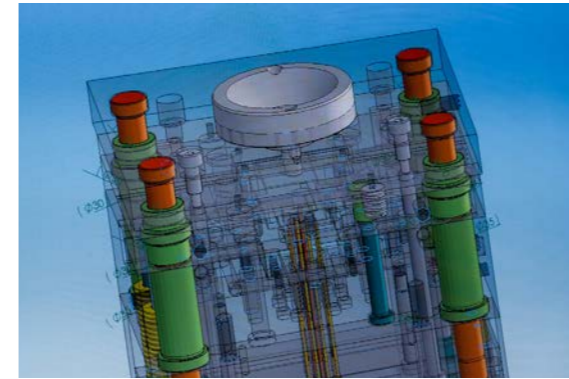
滑に行える柔軟な働き方」を今後もさらに模索していきたいと考えています。また、受発注や売上、製品情報、お客様情報、仕入先情報などを一元管理するシステムを構築し、各拠点、各従業員がリアルタイムで情報共有できるようにもしています。大手企業様との取引では、以前から情報管理やセキュリティに関する要望をいただくことがあり、必要な対応は行ってきました。今後の社内外DX化やVPNを使ったアクセスなど活用の拡大を考え、セキュリティ対策をさらに推進することを検討していました。社内PC・ネットワーク環境整備は外部委託しています。これでは窓口になる担当者のみが知識を得ているにとどまります。いかに全社員に向けてセキュリティ研修など社内教育の機会を設けていくかを検討しております。

## 社員の共通認識が持てる研修資料の作成を依頼

2022年秋から支援を受けた滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業」では、まずはITコーディネーターにセキュリティ対策強化の進め方について相談しました。ウイルスソフトの導入、緊急時のアクセス遮断などハード対策は必須で弊社でも実施しています。しかし、それを使用する社員のリスク意識と理解がないと、リスクマネジメントとしては不十分です。いかにハードを整えようと、使用する側がソフト面で最低限のことを理解し対応できなければならない、と考えていました。そこで、支援事業ではセキュリティに対する意識啓蒙、理解の必要性和継続の重要性を社内でも共有するため、社内研修用の資料作成をお願いすることにしました。業務で常にPCを使う社員もいれば、月に1回程度という社員もいます。ITやPCについての知識やスキルも千差万別なので、従業員が共通認識を持てるような内容を要望しました。また、同じ難易度では、人によって簡単すぎたり、逆に難しかったりということもあるため、幅広い内容を段階的にまとめられた資料として、PC使用頻度の高い社員や管理者には全体版を、まずは入門か

## 導入ポイント

- ・離れた場所を繋ぐテレワークの活用拡大のためのセキュリティ対策を
- ・知識やスキルの異なる社員が共通認識を持てるような研修資料を作成
- ・外出時のモバイルワーク、社内DX化による業務改善も推進



らという社員には抜粋版と使い分けられるようにリクエスト。仕事だけでなく、個人の趣味や家庭でも役立つセキュリティの見識も付加し、仕事で学んだ知識をプライベートにも生かせることで当事者意識を高められるよう工夫していただきました。今後は総務部署主導で研修資料を従業員に配信し、それに対し種々の手法を使って理解度を深めていきたいと考えています。また、ITコーディネーターには、取引先から求められるセキュリティやBCP(事業継続計画)対策などについても、多様な分野の企業様の事例を交えてアドバイスをいただき、弊社の実情とそれに合う対応策などお聞かせいただきとも役立っております。

## VPN接続でスピーディーな対応、DX化による業務改善も

これまでも営業で取引先との打ち合わせにノートPCを使うことはありましたが、必要なデータをノートPCに保存して持ち出していたため、想定外の案件の話になると対応できないこともありました。セキュリティ対策が強化できれば、VPNで社内システムに接続して、状況に応じた様々なデータを閲覧したり、その場で修正したり、スピーディーな対応ができるようになります。そして今回の取り組みをきっかけにDX化による業務改善も進めていきたいと考えています。すでに、機械の稼働状況をオートデータ化し、イントラネットで社内共有、異常値計測時のシリアル送信・履歴化、全生産品目の工程表・材料・金型・設

備・品質情報・来歴など全て連携して一元管理しています。これらに新たな機能を付与していくことで、生産・作業の効率化、品質の向上にも役立つはず。さらなるモバイルワーク、社内DX化推進に向けて安全にPCやインターネットを使うためのセキュリティ対策を徹底していきたいと考えています。PC持出者の資格更新制度なども検討しています。万が一、セキュリティ事故が起きた場合、社員個人、会社だけでなく様々なステークホルダーにまでダメージを与えてしまいます。セキュリティに関する知識をしっかりと学び、安全性を高めることで社員にリスクを負わさない、すなわち社員を守ることもとなると確信しています。

## Training Materials 内部向けセキュリティ研修会資料

プライベートITとビジネスITの違い、PCやスマホ、ネット、SNS、Wi-Fiを使う時の注意点、フィッシング攻撃や標的型攻撃の事例、ウイルスに感染してしまった場合の対応などをわかりやすく説明しています。



## テレワーク「はじめての一步」ワンポイントアドバイス

### 継続的な意識啓蒙で安全性の向上を

PCやIT、セキュリティについての意識や知識、理解度は個人差があります。しかし1回でも事故が起こるとすべてが機能停止してしまうようなリスクもあります。当事者意識をしっかりと持ってもらえることが大切です。また、知ってるつもりで「自分は大丈夫」と思っていることもありますので、定期・不定期を問わず、意識啓蒙を継続することが安全性の向上に繋がると思います。



総務担当部署 環境事務局  
高木 賢士 様





**Ohsugi** 株式会社オースギ

- 本社所在地：彦根市高宮町1489番地6
- 代表者名：代表取締役 西田 年臣
- 創業：1973年 ■ 従業員数：38名
- ホームページURL：https://www.o-sugi.co.jp/

1973年の創立以降、測量・土木設計などを手がける建設コンサルタントとして地域と社会に貢献してきました。今後も社会資本整備の担い手として、発注者の期待に応え、愛され信頼される企業として、確かな品質のもと、更なる躍進に向けて企業活動を行ってまいります。

在宅勤務

モバイルワーク



代表取締役 西田 年臣 様

## 時間や場所にとらわれず、状況に応じた自由な働き方を

官公庁や自治体からの仕事を中心として、橋梁や河川、堤防などの測量・土木設計業務を行う株式会社オースギでは、在宅勤務の正社員を1名採用し、テレワークを実施しています。今回、シン・テレワークシステムを体験し、活用のアイデアが生まれ、テレワークへの意識が変わったという代表取締役の西田年臣様にお話をお聞きしました。

### テレワークで遠方でも近郊でも専門知識と技術をもつ多様な人材を確保

2021年から埼玉県的女性を完全在宅勤務の正社員として雇用し、CADや図面作成の補助などの業務をテレワークで行っています。電話・メール・オンライン会議などで業務内容を説明し、成果物はメールで提出。PCは社員の私物、ウイルス対策ソフトとCADソフトは会社から支給しています。毎週月曜日の朝礼、金曜日の技術部の会議にはZoomで参加してもらっていますが、遠方とコロナ禍ということもあり、まだ一度も出社できずに勤務しています。県外の方を採用することとなったきっかけは、業務が多忙で技術者が必要となり、通常通りに通勤する条件で募集しましたが、あまり反応がなく「リモートOK」「経験があればどこでも」というキーワードを追加して求人



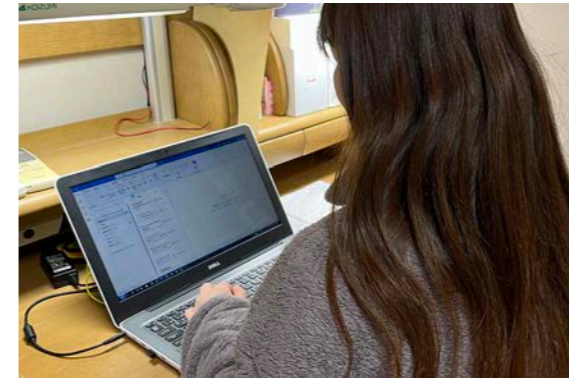
出したところ全国から応募がありました。その中から土木設計会社での勤務経験、在宅勤務の経験、仕事への意欲のある方を採用しました。採用後もテレワークでの業務として問題なく進められていますので、遠方でも近郊でも場所にとらわれず、建設業界や設計の知識や技術のある多様な人材を採用できればと考えています。近郊の方など可能であれば、最初の1~2か月は社内研修を受けて仕事を覚えてもらい、その後は在宅勤務を基本的に、業務内容に合わせて出社したり、取引先との打ち合わせに行ったりしてもらるのが弊社の希望です。

### 貸与PCで在宅ワークを体験し、テレワークへの意識が大きく変化

今後もテレワーク業務を継続し、増員していくことを視野に入れ、就業規則やセキュリティ対策などの整備が必要と考えていたところ、令和3年度の滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業」の支援を受けた同業の会社から紹介いただき、今年度支援を受けることになりました。支援では、社会保険労務士から「テレワークガイドライン」「モデル就業規則」などの資料を基に詳しく説明いただき、現状は厳密に管理していない中抜け時間の取扱いも、社内ルールを決めた方がよいとアドバイスをいただきました。また、セキュリティ対策の注意点などの話を聞いて改めてその重要性を感じ、社員一人ひとりに対する意識づけを徹底しなくてはと思っています。支援いただいた中で一番の成果は、貸与いただいたノートPCにインストールされていたリモートデスクトップ方式の「シン・テレワークシステム」を体験できたこと。会社のPCと同じように作業ができてとても快適でした。繁忙期には平日だけでは仕事が片付かず、休日出勤することもあります。自宅PCにはソフトが入っていないため作業できなかったのですが、シン・テレワークシステムを使えば会社のPCをリモートで操作できるので、そのままデータも保存ができ出社して

### 導入ポイント

- ・完全在宅ワーク正社員が1名、テレワークで多様な人材雇用を創出
- ・シン・テレワークシステムを体験し、利便性を実感
- ・テレワーク体制構築に向けて、リモートデスクトップ方式の導入を検討



いるのと同じ作業ができました。ノートPCさえあれば、出社することなく、いつでもどこでも仕事ができる利便性を体感できました。実は、この体験をするまでは、会社全体としてのテレワークは必要ないと思っていました。しかし、シン・テレワークシステムのような、リモートデスクトップ方式を導入すれば、自宅や外出先での作業、感染症や災害などの緊急時などさまざまな活用ができるのではないかと、テレワークへの意識が大きく変わりました。

### 状況に応じて働き方を選べるようなテレワーク体制を構築

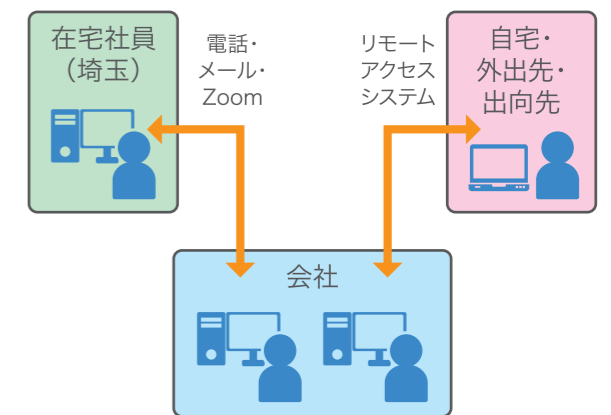
リモートデスクトップ方式の活用で次のような業務効率化、メリットが期待できます。取引先との打ち合わせには資料や図面など、多数の書類をプリントアウトして持参するのですが、ノートPCを持参してリモートで社内PCにアクセスし、画面を見せることで打合せをペーパーレス化できるようになります。また、打ち合わせ中に図面やデータの変更を依頼された場合も、その場で修正して提案することもできます。今までは一旦会社に持ち帰って再提案していたことから比べると、仕事がスピーディーに進められます。現状では会社のノートPCや自宅PCでの作業の際には、USBメモリでデータを移動していますが、複数のPCで作業しているとどれが最新データなのか分からなくなることがありました。リモートデスクトップ方式を使えば会社のPCにアクセスし、更新内容を上書きして

いけるのでデータ管理もしやすくなります。そして、CADなどのソフトはPC1台1ライセンスが基本ですが、会社のPCにインストールしておけば、リモートで他のPCからも操作することが可能です。育児や介護、家庭の事情、あるいは災害などで出社できない時の対応策としてテレワークは非常に有効だと思います。まずはリモートデスクトップ方式の導入を検討し、出社しても、しなくても、その時々状況に応じて働き方を自由を選べるような体制を構築することで、在宅勤務の社員、社内勤務の社員ともにテレワークの充実をめざしていきます。

### シン・テレワークシステムでヘルプデスク的な対応も

弊社には役所などに出向勤務している社員がおり、PCの操作などの問い合わせがよくあります。電話では何が不具合なのか理解できず、対処方法を説明しても伝わらないこともあり、出向先まで見に行くこともあるのですが、シン・テレワークシステムを使って画面共有しながら、話を聞いたり、説明したりすれば、離れていてもヘルプデスク的な対応をわかりやすく、スムーズに行うことができます。

### テレワーク業務構想



### テレワーク「はじめての一步」ワンポイントアドバイス

#### 体験することが導入のステップになります

遠隔地から在宅リモート勤務の社員はいますが、社内勤務の社員にテレワークは不要と考えていました。今回の支援事業を通じて私も貸与PCでシン・テレワークシステムを体験し「こんなに便利なんだ！」と実感。そうすると「こんな使い方もできるのでは？」というアイデアもどんどん出てきました。とにかく一度、この利便性を試していただければ、導入へのステップになるでしょうし、自社での活用方法もひらめくと思います。



総務部長 夏川 淳子 様



在宅勤務

モバイルワーク

- 本社所在地：京都市下京区中堂寺北町18
- 滋賀営業所/工場：蒲生郡竜王町山之上2979
- 代表者名：代表取締役社長 松井 貞広
- 創業：1919年 ■ 従業員数：22名
- ホームページURL：https://yamawake.co.jp/

1919年創業以来梱包資材を主商材として卸売業を営んできております。プラザ合意以降の為替自由化により、海外からの安価な建材及び梱包資材調達を進め、その後、輸入樹脂系原料を利用して自社で通箱・仕切板等梱包容器に加工組立を展開、現在に至っています。今後は更に生産設備の増強を図り卸売業から製造業への業種転換を進めていきます。



代表取締役社長 松井 貞広 様

## 滋賀・京都・東京・岐阜の4拠点を結び 業務の効率化、見える化、共有化を

海外からの輸入資材の取り扱い、梱包・養生・産業資材、収納・木製什器などの企画・開発・加工・販売を行う山分物産株式会社では、営業職でのテレワーク導入を準備中です。自社の規模や業務内容に最適なテレワーク体制の構築を検討し、実施に向けた取り組みを担当しておられるストレージプランニングチームリーダーの長谷川一也様にお話を伺いました。

けた取り組みを開始しました。まず、直行直帰をするには、帰宅後の社用車の駐車スペースの確保や配送がなく公共交通機関で営業に出た時など制限はありますが、テレワークやモバイルワークによる業務負担の軽減を目指しています。現状、営業担当者はノートPCを持って営業に出ているのですが、それぞれの端末に機密データが保存されているのでリスクは非常に大きいと懸念しています。また各担当者が個人商店的な業務スタイルで、書類フォーマットも統一されておらず、データ管理も個人任せ、属人化していることも対応すべき問題です。そのため、最初にUTMを導入してセキュリティ対策を確立させ、販売管理ソフトの導入・運用の準備を進めています。現行システムから新システムへの移行は、トレーニングからはじめて、トラブルのないところまで慎重に並行する予定です。取引先にご迷惑をおかけすることのないよう、書類の管理や作成など営業の実務をこなせるまで6か月ほどを目安に移行しながら、徐々にテレワーク体制を整備していきます。

### テレワークで直行直帰、 営業職の業務負担を軽減

営業職は配送業務も兼ねており、バンタイプの社用車で滋賀営業所/工場で商品を積み込み得意先を回る営業が基本です。外回りを終えて17時頃に帰社してから取引先への見積書作成や事務作業を行うと、どうしても遅い時刻までの残業になってしまいます。そうしたことから、できるだけ直行直帰ができないか、そのために空き時間や移動時間を活用できるテレワークが有効ではないかと5年ほど前から考えていました。2020年に3代目（現会長）から交代した4代目社長がDX化推進を掲げており、またコロナ禍の影響もあり、営業職でのテレワーク実施に向

### 営業の業務を標準化、 在庫管理、輸入品の為替計算も効率化

これまで各営業担当者のやり方でバラバラだった業務を販売管理ソフトの活用で統一標準化します。取引先に見積書を発行し、注文が入れば受注確認書をメールやファクスで自動的に発行。社内では受注内容をブレイクダウンして在庫確認、取り寄せが必要なのは発注、取り寄せ商品の納期や工程などの日程を調整して、見積書ごとのプロジェクトで事前に計画し、請求まで一連の業務を管理。書類の流れが自動的に決まるため、作業の漏れがなく、効率よく業務を進めることができます。また各営業担当者が個別に発注していた仕入れが一括管理できるので過剰在庫の防止にも繋がるなど、在庫管理の面でも大きな改善が期待できます。さらに、輸入品の取り扱いでは、決済ごとに為替変動で同じ商品でも価格が変わるので、その都度原価に反映させて販売価格を計算しなければならないのですが、それも自動化により正確にスピーディーに処理ができます。現状の個々の端末でのデータ管理ではなく、サーバー内で情報共有することで、



### 導入ポイント

- ・営業職のテレワーク導入で直行直帰を促進し、残業時間削減
- ・属人化していた業務を標準化し、正確でスピーディーな業務改善
- ・会社の規模や業務内容に最適化した、有効活用できるシステムを構築



VPN接続すればどこからでも必要なデータを閲覧できます。現在1人の定年後再雇用の経理担当の従業員が、治療と仕事の両立のため会社のPCを貸与し在宅勤務ができる環境を作っていますが、本人の意向等もあって往復2時間半程かけて京都本社に通勤しております。将来的には本社にある経理部門を滋賀営業所に移すので、経理や他の部門にもテレワークが拡大し、京都本社、滋賀営業所/工場、東京営業所、そして新たに開設予定の岐阜工場、4つの拠点を連携させ、データの共有・加工、日々の業務管理を行うなど、全社規模での効率化、見える化、共有化を目標としています。

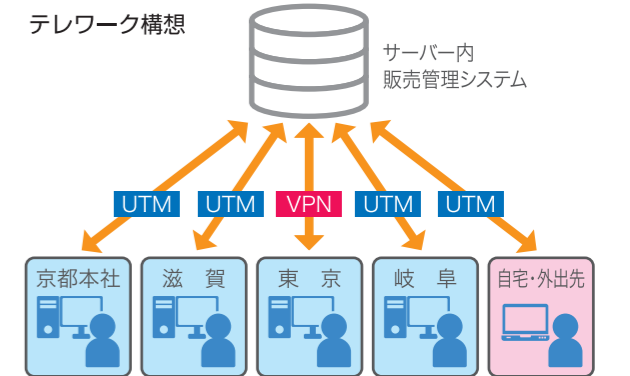
### 自社に最適なテレワークとは？ 客観的な意見、アドバイスが参考に

テレワーク環境の整備については、システム導入の費用と得られる効果をシミュレーションし、効果が絶対に上回るという評価をしていたのですが、社内にシステムに関する専門的な知識を持つ者が居ないため、なかなか一歩先に進めないという状況でした。機器やソフトウェア会社の業者から提案やアドバイスはもらえるものの、各社の製品に紐づいた営業提案が多く、それが弊社の規模や業務内容に最適なのか、機能は優れているものの使いこなせるのか、他の選択肢や方法があるのか、判断基準がわからず決断することができませんでした。そうした中で2022年春から滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業」において、ITコーディネーターに、客観的な意見を聞かせていただき、自分たちの考えが適合しているのか、どんなステップで進め

ばよいかなどをアドバイスいただいたことは、とても参考になりました。何をどう選択すべきか、考え方の方向性は間違っていないのか不安でしたが、アドバイスのおかげで確信を得て、最終的には自分で判断することができました。支援を受ける以前の不安な状態では前に進めなかったと思います。おそらくどの選択をしても一長一短がある中で、今はアドバイスいただいたことを参考に導入したシステムをいかに上手く活用していくかが重要だと考えています。

### 事務所から、自宅から、外注先から サーバーに保存、工場からサーバーに アクセスしてデータを確認

工場にNC(数値制御)プログラムで加工するサンプルカッターがあります。事務所で設計したCADデータをSDカードに保存し、そのカードを工場のオペレーターに持って行く。カードを持って行くだけで行き来するのは無駄だということで、ひとまず光回線でデータ転送できるようにしましたが、今後はサーバーに保存することで事務所やテレワークで自宅から、あるいは外注した場合でも外注先から、オペレーターのパソコンからスピーディーにデータを確認することができるようになります。



UTM: コンピューターウイルスやハッキングなどの脅威からコンピュータネットワークを効率的かつ包括的に保護する管理手法。「Unified Threat Management(統合型脅威管理)」の略。

VPN接続: インターネットに仮想の専用線を設定し、特定の人のみが利用できるようにした専用ネットワーク。接続したい拠点に専用のルーターを設置し、安全にデータのやり取りを行うことができる。



### テレワーク「はじめての一步」ワンポイントアドバイス

#### テレワークの付加価値が会社の発展にも繋がります

大企業に比べると中小企業は、テレワーク導入に消極的で情報格差を危惧していました。導入に向けてメリットを検証し、できることならもっと早くから取り組むべきだったと実感しています。費用対効果だけでなく、省力化、効率化で社員に時間的にも気持ちの面でも余裕が生まれて、仕事へのアイデアが浮かんだり、働く活力になったりという付加価値を得ることができるでしょう。結果、生産性も上がり、会社の発展にも繋がっていくと思います。



ストレージプランニング  
チームリーダー  
長谷川一也 様



■ 本社所在地：栗東市東坂525  
■ 代表者名：代表取締役社長 大日 陽一郎  
■ 創業：1939年 ■ 従業員数：140名  
■ ホームページURL：https://www.yasec.co.jp/

FA化に貢献する各種専用工作機械、船舶用ならびに発電プラント向の熱交換器、産業機械・船舶機関潤滑機などを開発・製造、これまで培ってきた技術を医療の分野へ応用し、医療機器にも展開。高い技術力と提案力でお客様の課題をともに解決しています。企業活動を通じて環境・社会課題の解決と持続的成長の両方を目指しています。

在宅勤務

モバイルワーク

## 働き方改革を社員主導で推進、テレワークで働く可能性を広げる



代表取締役社長 大日 陽一郎 様

一般産業・自動車部品向けの工作機械、船舶・発電所向けの熱交換器や注油器、医療機器などの機械を開発・製造する山科精器株式会社では、すでにテレワークが浸透しており、今回は就業規則の整備などの支援を行いました。常務取締役の保坂誠様に導入の経緯、実施における課題の解決などについてお聞きしました。

ですが、テレワーク中は転送ができません。そのため、社用の携帯電話を増やしたほか、「モバイルチョイス」という個人の携帯電話に業務用の電話番号を付加し、業務での通話料のみを自動的に振り分けて会社に請求するというサービスを導入しました。さらにチャットツールもあると便利という要望もあり、LINE WORKSを導入。テレワークだけでなく、社内外での社員同士のコミュニケーション手段としても広がっています。

### 女性社員の引っ越しで導入したテレワークがモデルケースに

2019年、メディカル事業部の女性社員が結婚を機に関東へ引っ越すことになったので、テレワークを導入し、在宅勤務又はシェアオフィス勤務ができるようにしました。これがモデルケースとなり、親族の介護で通常勤務が難しいという設計部の男性社員が2例目としてテレワークを開始。2021年4月に働き方改革を社員主導で推進する「カエル委員会」を発足し、テレワーク推進分科会を立ち上げて、本格的なテレワークに向けた準備を進めました。ちょうどそのころコロナ感染症が身近になりはじめ、万が一に備えての早急な対策の必要性もありました。まずは、テレワーク環境を整えるために、各部署にヒアリングを行い、共有または1人1台のノートPCとオンライン会議用のヘッドセットを全社員に購入。テレワークができる



常務取締役 保坂 誠 様

業務からやってみようとスタートしました。初年度は営業部、設計部、調達部、管理部で半数程度の社員が実施しました。その中で浮上った問題点が取引先との電話でした。会社に掛かってきた電話は子機に転送してしま

### 「テレワーク50%」を実現、モバイルワークへの活用も増加

テレワークを本格的に取り組み始めた2021年6月に業界新聞で、テレワークについての取材を受け、その中で「社内のテレワーク50%を実現します」と宣言をしたことが、追い風になりました。弊社としては、テレワークを増やすというよりは、社員にとって最適な業務環境を提供したいという思いでした。しかし、滋賀県内でもコロナの影響で緊急事態宣言が発令された時期とも重なり、社員140名のうち80名がテレワークを実施、常時ではありませんが50%は達成できました。1回でも経験したと定義すると、事務系社員のほぼ全員がテレワークを実施しています。弊社では、希望があれば他部署への業務転換ができるジョブローテーションという制度があります。マルチなスキルを身に付け、ライフステージに合わせた働き方、キャリアプランを自分で考えます。テレワーク導入時にも、例えばテレワークでは在宅勤務が難しい製造部門から他部署への異動も可能としました。結果、社内からの大きな不公平感はありませんでした。実施のルールとしては、テレワーク希望の社員が所属長に申請します。時間の設定はなく「午前中のみ」「昼間のこの時間だけ」のようにフレキシブルに対応しています。また、営業や製造部門でも、出張などの移動や空き時間にノートPCのリモートデスクトップ方式で事務作業をしたり、工事状況のやりとりタブレット端末をVPN接続して図面を見たりする、モバイルワークも増加しています。

### 導入ポイント

- ・社員主導のテレワーク推進分科会を立ち上げ、導入準備開始
- ・他部署への業務転換、申請制などフレキシブルな働き方を設定
- ・支援事業にてアドバイスを受け、自社ガイドラインを発行



### 自社ガイドラインを発行し、気持ちよくテレワークを進める

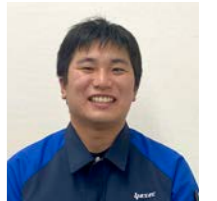
今回の滋賀県中小企業団体中央会の「テレワークはじめての一步支援事業」では、就業規則の整備について支援を受けました。テレワークの概要、目的、今まで整理されていなかったルールや認識などを自社のガイドラインにまとめたのですが、テレワーク推進分科会で作成した草稿を社会保険労務士に見てもらい、アドバイスをいただきました。セキュリティ対策や安全管理の必要性、テレワーク勤務中の「中抜け時間」の取り扱いについても記載の方がよいと具体的なご意見をいただきました。曖昧だったことを明文化して社員に一斉周知し、みんなが気持ちよくテレワークを実施するためのガイドラインとして発行することができました。今後はガイドラインの内容を就業規則にも反映していく予定です。コロナ禍で出社できない社員が出る中、業務が停滞しなかったのはテレワークの効果だと思います。これからは「出社しないと働けない」のではなく「どこでも働ける」環境を整えておくことが、働く可能性を広げ、人材確保ひいては会社の存続に大きく関わってくるでしょう。ただし、テレワークで効率が向上する人もいれば、下がる人もいて、やはり向き不向きがあります。テレワークによるメンタル不調が起きていないのは「無理なく、自分のペースで働き方や時間を考えてください」というメッセージの発信がポイントとしてあります。

### VOICE

設計部

### テレワークのノウハウで社内ワークスタイルにも改革を

受注から製品完成まで社内一貫生産体制でワンストップ対応できるのが弊社の強みです。現状では設計室から工場まで移動して打ち合わせをしています。パソコンとオンライン会議ツールを活用し、紙の図面や資料をデータベースで管理すれば、わざわざ移動しなくてもその場で、いつでも気軽に話をしながら仕事ができる環境が作れます。テレワークでのノウハウを生かし、社内のワークスタイルにも効率的な改革を進めていきたいと思っています。



設計部 熱交設計課 倉田 隼輔 様

### TOOL

テレワーク活用ツール

- Chrome リモート デスクトップ  
職場のパソコンへのリモートアクセス、他のユーザーとの画面の共有。  
活用例 自宅、出張先、現場などから会社のパソコンへアクセスしていつでも作業できる。
- モバイルチョイス  
公私分計サービス。個人の持つ携帯電話から発信した通話料のうち、社用で使用した部分のみを会社の費用にできる。  
活用例 個人の携帯に業務用の電話番号を付加し、取引先との連絡に使用。
- LINE WORKS  
LINEのビジネス版のチャットアプリ。グループトーク、音声・ビデオ通話、メディアやファイルの送受信などの機能もある。  
活用例 社内外でのコミュニケーションに活用
- サイボウズOffice  
中小企業向けグループウェア。スケジュール共有、ワークフローなど、社内の情報共有やコミュニケーションを円滑にする機能が充実。  
活用例 スケジュール管理、社内連絡、ワークフロー承認、決裁関係など。



### テレワーク「はじめての一步」ワンポイントアドバイス

#### トップランナーのひと声が大きな推進力になる

テレワーク導入に向けて、どのように進めればよいかわからないかもしれません。弊社では、働き方改革のひとつとしてテレワーク推進分科会を立ち上げました。真剣に取り組んでプロジェクトを進めていると、さまざまな意見やそれに伴う影響が出始め、それに対応することが実施へのステップとなります。強い意思をもつトップランナーの「やるう」「やりたい」というひと声が、賛同する社員を増やし、大きな推進力になりました。



コーポレートデザイン部 部長 兼 総務課課長 古野 智子 様



**大塚産業マテリアル株式会社**

在宅勤務

モバイルワーク

- 本社所在地：長浜市八幡中山町1番地
- 浅井工場：長浜市大路町1637
- 代表者名：代表取締役社長 大塚 誠厳
- 創業：1987年 ■ 社員数：国内拠点142名
- ホームページURL：https://www.otksm.co.jp/

自動車の内装品を主力事業とし、日本、中国、ベトナム、アメリカに拠点を置いて海外展開も進めています。国内では、不織布成形技術を強みに、自動車分野に加え、鉄道、オフィス家具、建築・土木、医療・介護、衛生製品などさまざまな分野への進出を拡大。「進取の気性」をそなえ持ち、さらなる新しい価値を創造してまいります。



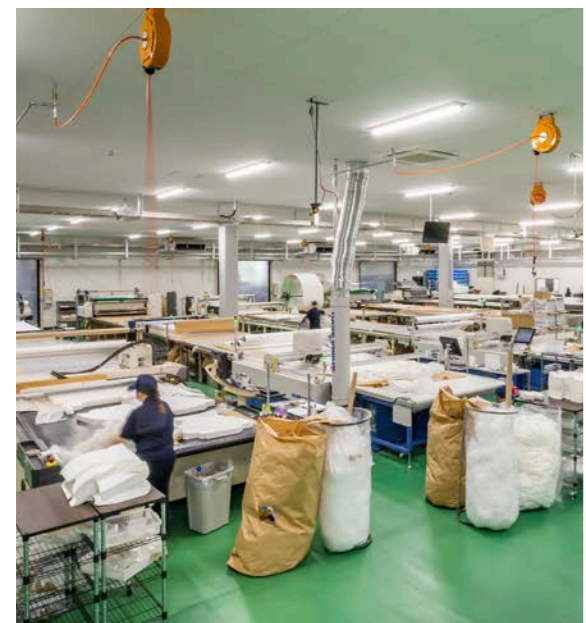
代表取締役社長 大塚 誠厳 様

## 業務先行で見えてきた課題を解決し 多様な働き方を可能に

自動車の内装品を中心に、不織布成形技術で幅広い分野の事業を展開する大塚産業マテリアルでは、コロナ禍の緊急対応としてテレワークを開始。実施する中で見えてきた課題を検討、解決しながら、運用拡大に向けての取り組みを進めておられます。課題解決の施策やポイントなど、代表取締役社長の 大塚誠厳様にお聞きしました。

### 新工場の開設を機に テレワーク環境を整備

コロナ禍の前から、経営者同士の会話などでリモートワークやDX化が話題になることがあり「このままでは時代遅れになってしまう」と感じていました。まずは営業部の業務効率向上に、社外でパソコンを使える環境を整えようと営業社員にノートPCを導入。社内ではデスクトップPCを使っているため、ドッキングステーションに周辺機器を接続して管理し、営業や出張など外出する時にモバイルワークを行っていました。その後、コロナ感染や家庭の事情などで出社できない緊急事態の対応として、他



部署でも在宅でのテレワークが増え始めました。2022年8月、長浜市浅井地区に新工場を開設、本社とのリモートでの作業、今後のテレワーク対応も視野に入れたモバイルVPN環境を構築しました。希望者は上長に申請・許可を得て誓約書に署名すれば1年間VPNが利用可能となり、会社支給のノートPCに電子証明書をインストールすることで、VPN専用のID・パスワード入力で社内のサーバーに接続できるという仕組みです。証明書がインストールされたPCのみ使用可能とすることで端末を管理し、もし問題が起きた時にはシステム管理の方でシャットダウンができる体制にしています。また社内のデスクトップPCにもリモートデスクトップでアクセスできるという二通りの仕組みを整備し、これからのテレワーク業務拡大に向けて、営業部の10名がVPNを使った在宅勤務のトライアルを行いました。

### 業務管理、セキュリティ対策、就業規則、 部署間での不公平感などが課題に

こうした中でいくつかの課題が見えてきました。コロナ禍での在宅勤務は業務体制もルールも整備されない中で急な対応であったこともあり、各自が使いやすいソフトウェアを使用しており業務管理ができず、セキュリティ面での対策も不十分でした。就業規則についてもテレワークに関しては未整備の状態、勤怠管理はスマートフォンで行っていましたが、打刻のタイミングなど曖昧なままでした。また、テレワークの手順が社内ですら正しく周知されていないことも問題でした。例えば、事前申請が必要なことを知らずに在宅勤務を行い、事後申請になってしまうケースが多く、自宅のネットワーク環境に必要な設定ができていない、そのため外部からのデータの盗聴など会社の情報漏洩などの危険性がありました。営業部や業務部ではテレワークで行える業務が数多くありますが、製造現場ではテレワークできる業務は少なく不公平感も課題となっています。トライアルを試みた営業部員からは、ノートPCの小さい画面や複数のモニターが使えない

### 導入ポイント

- ・新工場と本社のリモート、テレワークにも対応するモバイルVPN環境を構築
- ・業務先行で始まったテレワークの中で浮き彫りになった課題を検証
- ・社内講習でテレワークの基本を意識づけ、浸透・拡大を図る



ことから作業効率の低下、自宅で仕事に集中するための環境整備の必要性などの意見がありました。

### 課題を解決しながら テレワークで多様な働き方を

こうした課題を解決するために滋賀県中小企業団体中央会の「中小企業テレワーク『はじめの一步』支援事業」を受けることにしました。ITコーディネーターに業務管理に活用できそうなソフトウェアを紹介いただき、新工場に導入したシステムやセキュリティに問題が無いか専門家の視点で確認いただきました。また就業規則についても、社会保険労務士から総務部長に制定のポイント説明やテレワーク規定のサンプル資料をご提供いただきました。総務部長も自身で調べたりはしていたのですが、初めてのことなのでわからないことも多く苦しんでいました。ご指導いただいた内容を元にテレワーク規定の追加、就業規則の見直しをしていく予定です。そして社内での解決施策としては、テレワーク手順の周知とセキュリティ面の強化のためにルールを設定を検討、その中にVPN申請後、必ず社内講習を受講することを盛り込みます。端末の取り扱い、在宅勤務時の連絡義務など基本的なことから意識づけをしてテレワークの浸透、拡大を図ります。部署間の不公平感に関しては、製造部門の社員にもテレワークを理解してもらい、緊急事態など必要に応じて活用できることを丁寧に説明していきます。グループリー

ダーが体験し、製造部門で適用できる業務や体制を考えたもらうのも導入へのステップに繋がるかもしれません。製造業では対面でのコミュニケーションも必要ですし、フルリモートという勤務形態は想定していませんが、テレワークができる環境を整備しておけば、多様な働き方が可能になります。時間や場所に縛られない働き方を選べるほか、人材確保、離職防止、ワーク・ライフ・バランスの実現にも効果があるでしょう。課題を解決しながら運用拡大を進めていきます。

### VOICE

総務部

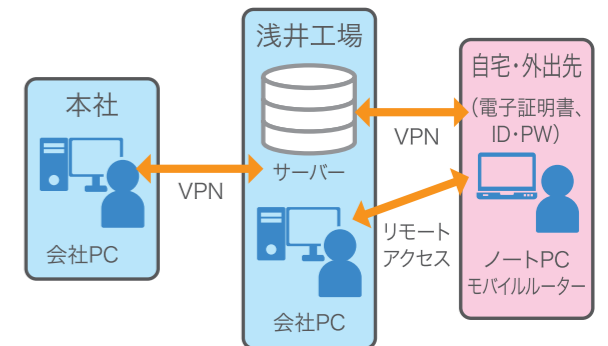
### BCP(事業継続計画)対策としても テレワークは有効

BCP(Business Continuity Plan)は、自然災害やテロ、感染症流行、システム障害などの緊急時に事業を継続させ、復旧する計画・対策を立てること。事業継続性の観点からも在宅勤務ができるテレワークは有効です。またデータのバックアップ対策についても、本社の社屋は歴史のある建物で災害時のデータ消失のリスクがあるため、重要なデータは電子化してクラウド上に保管することも検討しています。



大塚産業クリエイティブ株式会社  
総務部 大依 信貴 様

### テレワーク業務の流れ



### テレワーク「はじめの一步」ワンポイントアドバイス

#### 業務分析をして見直すべきポイントに沿った導入を

営業としてはPCがあればどこでも仕事ができる環境が整備されたことで飛躍的に業務効率上がり、時間の有効活用にもなりました。便利さやメリットを実感すると、もう元には戻れません。ぜひ早めの導入をおすすめします。ですが、ただツールやシステムを入れるだけでは業務改善にはなりません。業務分析をして見直すべきポイントを見極め、業務の本質に沿ったDX化が不可欠です。



営業部  
部長 大森 清和 様